

## 再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道防災課  
担当課長名：深澤 淳志

事業名：一般国道8号 入善黒部バイパス	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北陸地方整備局	
起終点：自：富山県下新川郡入善町 柵山 至：富山県魚津市江口	延長：16.1km		
<b>事業概要：</b> 一般国道8号は、新潟市から京都市に至る延長約560kmの主要都市及び拠点間を結ぶ重要な幹線道路であるほか、地域の社会経済活動を支える重要な路線である。入善黒部バイパスは、富山県東部における広域幹線道路ネットワークを構成する、約16.1kmの4車線道路である。			
H2年度事業化		H2年度都市計画決定	
H5年度用地着手		H6年度工事着手	
全体事業費	約862億円	事業進捗率	52%
供用済延長	6.7km		
計画交通量	20,600～36,700台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.1	総費用：(残事業)/事業全体 342/873億円 事業費：303/822億円 維持管理費：39/51億円
	(残事業)	2.0	
総便益		694/939億円	
(走行時間短縮便益：528/759億円) (走行費用減少便益：130/145億円) (交通事故減少便益：36/35億円)		基準年：平成21年	
<b>感度分析の結果：</b> 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=2.1(交通量+10%) B/C=2.0(交通量-10%) 事業費変動：B/C=1.9(事業費+10%) B/C=2.2(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=1.9(事業期間+20%) B/C=2.3(事業期間-20%)			
<b>事業の効果等</b> ①新幹線駅である(仮称)新黒部駅へのアクセス向上 ・富山県東部地域唯一の新幹線新駅へのアクセス向上（魚津市～新黒部駅間3分短縮） ②特定重要港湾伏木富山港へのアクセス向上 ・県東部地域から特定重要港湾伏木富山港へのアクセス性が向上（紡績会社工場～伏木富山港間6分短縮） ③日常生活圏の各市・町間の連携を強化 ・日常生活圏内のアクセス性が向上（魚津市～黒部市間（4分短縮）、黒部市～入善町間（2分短縮）） ④救急医療機関への命の道としてのアクセス向上 ・バイパス整備による救急救命アクセスの向上（入善町から黒部市民病院まで5分短縮） ⑤緊急輸送道路としての役割 ・水害時における避難経路として機能 ⑥騒音の改善 ・現道の騒音レベルが夜間要請限度以下に改善（黒部市荻生付近7.4dB→6.3dB） ⑦冬期間におけるスムーズな交通の確保 ・冬期間における走行性の向上【全体：約2.4億円※】【残事業：約1.6億円※】 ⑧周辺企業のアクセス向上 ・バイパス周辺にある企業活動を支援する。 ※は、供用後50年間の便益額として試算した値（参考値）			
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 地域から頂いた主な意見等： ・入善黒部バイパスは、地域交流の促進、交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、魚津市をはじめとする3市2町の首長で構成される朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会より早期整備の要望を受けている。 ・新川地域の産業経済に大きく寄与するとともに、新幹線県東部駅へのアクセスともなる当該道路について魚津市より早期整備の要望を受けている。 ・入善黒部バイパスは、新川圏域の産業及び経済の活性化をもたらし、地域の交通渋滞解消を図る重要路線として位置づけられており、北陸新幹線開業までに一日も早い開通を期待し、黒部市から事業促進の要望を受けている。 ・入善黒部バイパスの現道拡幅区間について、入善町から早期の事業着手の要望を受けている。			
<b>県知事の意見：</b> ・今後とも、コスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。			
<b>事業評価監視委員会の意見</b> ・完成4車線計画では、完成までの年数に不確定要因が多いと思われるので、参考として当面の整備計画（暫定2車線等）についても費用便益分析を実施した方が事業の妥当性についても議論しやすくなるので			

はないか。

・審議した結果、再評価及び対応方針（原案）の「事業継続」は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

交通量の増大により沿道環境の悪化、交通混雑が深刻化している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

入善町上野～黒部市古御堂間（L=6.7km）を暫定2車線供用しており、地元合意のもと用地買収も約8割を終了している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

黒部市古御堂～魚津市江口間（L=7.3km）については、北陸新幹線の開業（H26年度予定）を勘案し、早期暫定2車線供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

新技術、コンクリート構造物の大型化（長尺化）、プレキャスト製品の積極的な活用、他工事の現場発生土の有効利用により、コスト縮減を考慮している。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及びコスト縮減等の内容、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。